

東京都新宿区北新宿1-8-16
 東京土建一般労働組合
 電話03 (5332) 3971 (代表)
 FAX03 (5332) 3972
 発行人・編集人
 三木 勉

印刷部数11万5000部
 (購読料は組合費のなかに含まれています)
 (年間購読料 千八百円)
 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

全都いっせい 100カ所宣伝
 解散総選挙が秋に予定されているなか、改憲反対の世論を高めて国政に反映していくため、9月中旬に「憲法東京アクション100」を取り組みます。各支部での宣伝行動です。ご協力ください。



住宅地に隣接する横田基地

土地利用規制法で 侵害される住民の権利



堀田さん

一歩間違えば犯罪者扱い

基本的な権利がなし崩しに

「土地利用規制法をどう思いますか」
 基地の近くの人の問題だと思いがちですが、居住権とか、憲法で保障された権利に触れるようなことまで、特に総理大臣が何でもできるというふうな、非常に権力が集中した形で国民の自由を規制しています。戦前、基地の周りに住んでいる人が、何気なくスケッチしていたらスパイにされたというような馬鹿な話があります。それに近いようなことがこれから起きてくるとしたら大変な話です。今の日本国憲法の下では絶対にあり得ないはずですが、国民の基本的な権利がなし崩し的に犯されていくようなことは、やはり絶対あってなりません。

こういう問題は運動に関わる人の問題だとか、基地の近くに住んでいる人達の問題だとか、土地の価値が下がるとかそういう問題を指摘する向きがありました。むしろ基本的なものと大事な権利を制約し、そして一歩間違えば犯罪者扱いされかねない、今までだと考えられないことが戦争法の下で積み上げられてきています。

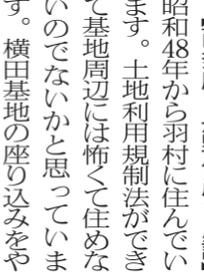


白倉さん

それはやはり許してはいけないことで、労働組合と労働者がこのことに対してしっかりと立ち向かっていかなくてはなりません。

「基地撤去の運動にどのような影響がありますか」
 私たちが座り込みを始めたのは12年前からですが、そのころ始まったのが自衛隊航空総隊司令部の横田基地への移転です。かなり厳しく批判し、座り込みの中でも話題にしてみました。その時に私たちが監視していたのが自衛隊の情報保全隊でした。私たちが普通の市民活動、

市民の行動として基地を撤去してもらいたい、そういう願いをもって取り組んでいます。それがあつたかも国のやり方によって違うところがあるかのように監視する。仙台高裁では情報保全隊の監視活動は、違法だという判決が出ました。そのため一時的に引いたように、ほとんど忘れ去ってしまいました。



丹野さん

【多摩西部・白倉和行さん談】
 福生に住んで22年になります。オスプレイはしょっちゅう飛んでいます。はじめは映画で見ただけで非日常的でした。特殊作戦用の飛行機だから何かあれば落ちてあたりまえですが、燃料をたくさん積んでいます。ここでやられたらたまりません。でも今は非日常が日常です。オスプレイが飛んでも誰も見ません。土地利用規制法は詳しくはわかりません。ただ土地利用規制法で軍拡に向かうようであれば反対しようと思いません。子どもたちが戦争に持っていかれるのは嫌です。有事の際には、ここは真っ先に攻められます。火の海です。それが一番の懸念です。

「住民の皆さんにどのようなことを訴えたいですか」
 6月にオスプレイが山形空港に緊急着陸しました。NHKの報道の時にも煙を出してしまいました。もしこのようないうことをやればみんなが真剣に考えるのでは、人を頼りにするのはなく、自らがここに生きていく人間として、言うべきことは言い、主権者としてやるべきことをやっていく。そういう運動が大事にされなくてははいけません。横田の取り組みなどは心が強い人がやってくれているといった話ではなく、我々自身の問題だと、そういうことを分かって欲しいなと思いつつながら運動をしています。

元陸上自衛隊の人が、最初に横田などは狙われるから、基地の周りには住まない方がいいと言っていました。周辺の人にも危機感を持ってもらいたいと思います。米軍機が飛ぶと家が揺動し、騒音がひどいです。いつ落ちるかかわらないオスプレイは危険機です。怖いです。

基地は攻撃対象

命を大事にする政治へ

か、結局私たちが監視される対象になる。たまたまそこに来ているという意見を言っただけで、あたかも犯罪者であるかのような見方で国が国民に向かってくるというところは許せません。そういう意味で運動に対する威圧ということになるのだからと思います。

【西多摩・丹野俊彦さん談】
 昭和48年から羽村に住んでいます。土地利用規制法ができ基地周辺には怖くて住めないのではないかと思つています。横田基地の座り込みをや

【菅内閣は最新のNHKの世論調査で過去最低の支持率をばき出した。選挙目当てと揶揄された、黒い雨訴訟の控訴審判決に対しての上告断念や五輪開催を断念しても、支持率の低下に歯止めがかからない。】
 ■五輪では秋葉前広島市長が8月6日に選手らに黙とうを呼び掛けてほしいとIOCや大会組織委員会に要請したが、閉会式で追悼の時間を持つからと拒否された。平和を希求し、日本で開催する五輪であれば6日の黙とうこそがふさわしかったのではないかと。五輪開催前にIOCパッハ会長は広島、コーツ副会長は長崎を訪問したがパフォーマンスに過ぎなかったようだ。
 ■史上最多のメダル数獲得と報道されれば、日本人はずいぶん、コロナ禍でもこれだけ頑張ったとの意識が広がるだろう。国家の代表として選手が活躍し続ける限り、平和の祭典からかけ離れていくのではないかと。ナショナルリズムを鼓舞すればするほど五輪は理念を見失っていく。



76年目を迎えた広島と長崎の平和祈念式典。松井広島市長も田上長崎市長も、日本政府に核兵器禁止条約への参加を訴えたが、菅首相の挨拶では核兵器禁止条約には一言も触れなかった。広島では挨拶文を読み飛ばし、気持ちが入っていないことを露呈してしまつた。